

デジタル・防災技術ワーキンググループ 未来構想チーム

(第1回)

議事要旨

1. 日時

令和2年12月21日（月）14:00～15:30

2. 出席者

安宅座長、池内委員、臼田委員、江口委員、北野委員、高嶋委員（五十音順）
関係省庁【内閣府（科学技術・イノベーション担当）、内閣官房（国土強靭化推進室）、
内閣官房（情報通信技術（IT）総合戦略室）、総務省（大臣官房企画課）、総務省（自治行政局 地域情報政策室）、消防庁（国民保護・防災部 防災課）
小此木防災担当大臣、赤澤副大臣、青柳政策統括官（防災担当）、村手官房審議官（防災担当）、内田官房審議官（防災担当）】

3. 議題

- (1) 開会挨拶
- (2) 趣旨説明
- (3) 委員紹介
- (4) 「人命を守ることができるデジタルインフラの構築に向けて」
- (5) 質疑・意見交換
- (6) 閉会

4. 議事要旨

赤澤副大臣から、人命最優先、被害の最小化という観点で、専門家の皆様を交え、デジタルや新しい技術を活用した防災の未来を構想していくとの趣旨説明があった後、各委員からいただいた主なご意見は以下のとおり。

- なるべく遠くを見て、後々後悔するがないように、何が達成されないといけないかを議論することが重要である。
- DXによって住民にメリットがあることの一つは防災であり、「救助のいらない世界」を実現することが理想である。例えば、防災アプリなどを活用し、データと住民自らの簡単な入力や意思表示で、避難誘導や、支援、復興などが可能となる世界である。
- 防災に関する多様なデータを活用する上で、個人情報保護の壁が課題としてある。
- 災害はいつ起きてもおかしくはないため、短期的視点と、中長期的視点にわけて議論することが重要である。
- 災害対応は、共通部分もあるが、災害種別によって個別の部分が多い。平常時からの事前と、災害直前・直後、応急期、復旧・復興の4段階で考えることが重要である。
- デジタルで極力カバーすることが大事であるが、災害時は失敗することを恐れず、柔軟

性をもって対応を行う必要があり、そのためのリダンダンシーの担保や、優先順位の明確化なども重要である。優先順位に当たっては、人命を守る、二次災害防止、経済被害の最小限化といった点を考えなければならない。

- 災害後しばらくすると、情報過多になるので、重要な情報を逃さないように情報のトリアージが必要である。
- 防災リテラシーを上げていくために、VR を使った災害をリアルに感じられるツールの開発など、身近に扱えて楽しめることが重要である。
- 災害時だけに使えるシステムは、いざ発災したときに使えない。平時から使えるシステムを構築し、かつ社会の側もデジタル化に対応できるようにしないと、災害時に有効なシステムとならない点に注意が必要である。
- 目指すべき未来として、いつも通りの生活の延長で防災を意識できることが理想である。例えば、災害対応で扱う情報も、日常的に収集して取扱っている情報が、災害時にも利用できるようにすることが重要である。
- 防災で重要なことは、知ること、備えること、行動すること。すなわち、知ることでリテラシーを高め、ハード対策などの備えをし、予測等をもとに行動することである。これまで、予測は自然観測がメインだったが、今後は「行動するための予測」という視点で考えていく必要がある。
- 災害時の避難にモチベーションをもってもらうことが重要である。
- 災害対応はいかに臨機応変な対応ができるかが重要であるため、デジタル化する上で、災害種別、時間帯、場所など場合分けして考える必要がある。そのためにも、地震はこういうもの、津波はこういうものと災害を知る必要がある。防災のゲームを作って、臨機応変な頭脳を作ることも一つの手段である。
- デジタルだけではできることに限界があるため、ロボットなど物理的な存在と融合させることが重要である。また、それらをコントロールする有事の際の国の統治体制も重要である。
- 台湾はデジタル分野で成功している国の一であるが、AI を活用しているというよりも、どこにどのような情報があるか分かっていた前提があり、アウトリーチ活動と呼んでいるが、各店舗など1軒1軒回って、しっかりと活用方策や意義について伝えるとともに、各店舗が実施したよりよい取組を収集して展開している。そういう活動も必要である。